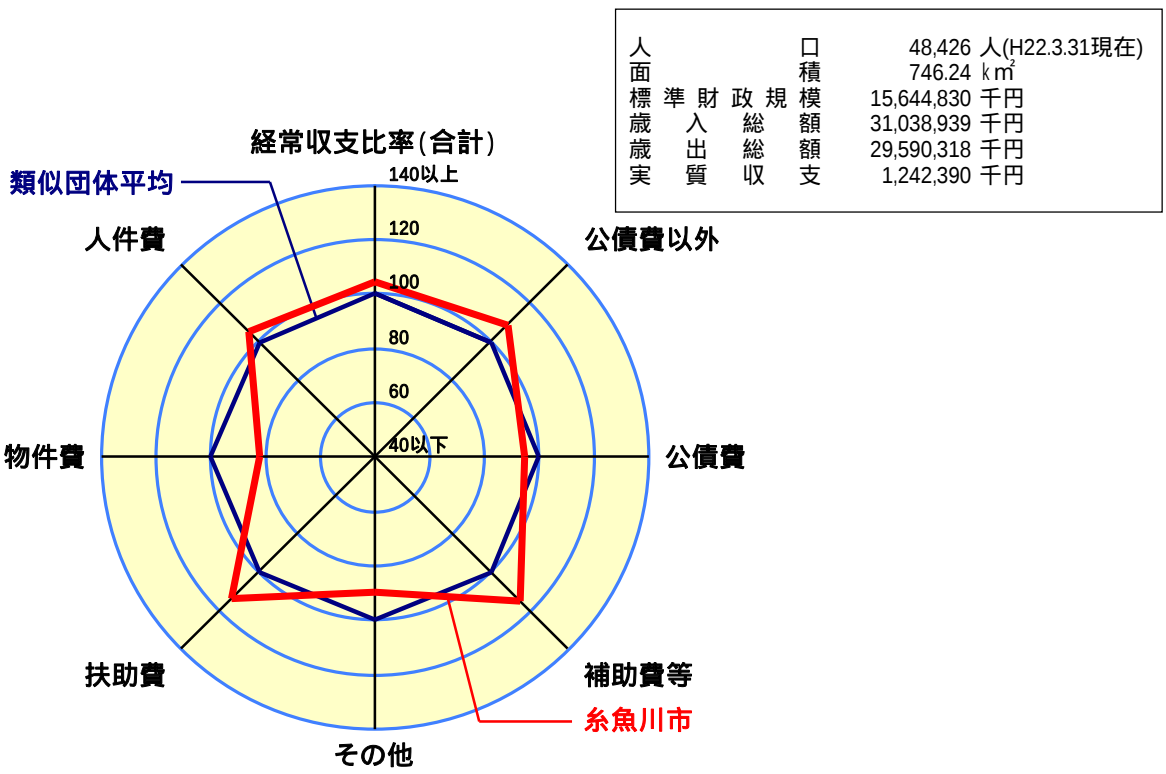
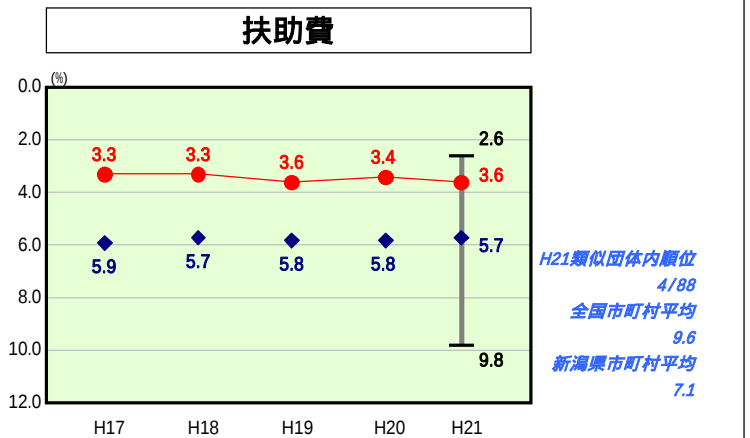
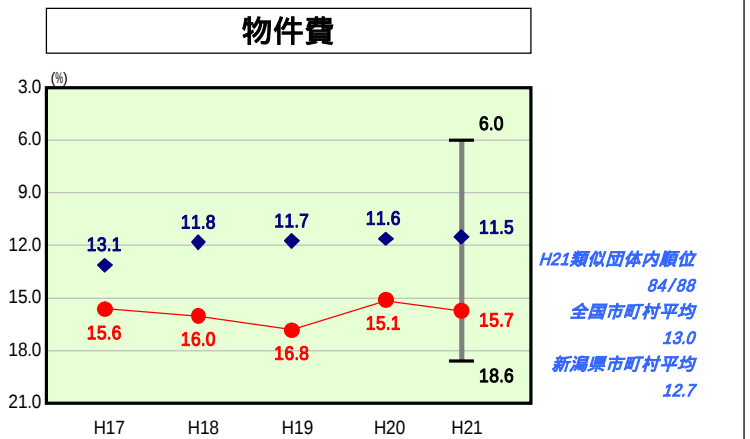
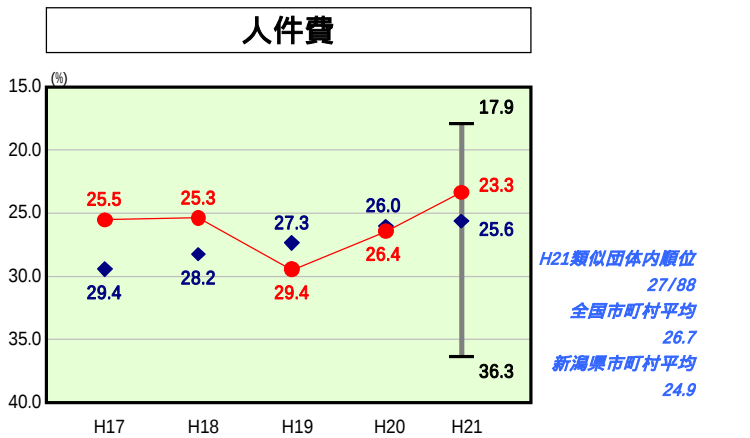
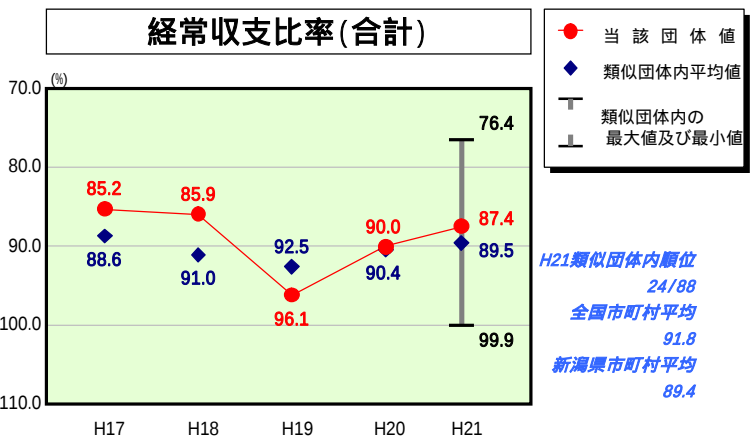


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 糸魚川市

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【全体分析】

経常収支比率(合計)は、前年度に比べ2.6ポイントの減となり、類似団体内平均と比べ良好となった。交流人口の拡大や受益者負担の適正化、市税収納率の向上など歳入の確保に努めるとともに、現行の制度や事業の更なる見直し、定員管理の適正化などの行政改革への取り組みを通じて財政基盤の強化を図る。

類似団体の多くが一部事務組合で行っているごみ処理や常備消防を直営で行っているため、類似団体内平均と比較して、物件費や公債費が高いポイントであることに対し、扶助費、補助費等などが低いポイントとなっている。

【人件費】

人件費は前述のとおり高くなる要素があるが、類似団体内平均と比較して低くなっている。主な要因は、定年退職者数が前年度と比較して少なかったため、大きく減少した(H20:16人→H21:7人)ことや、職員数の減によるものである。今後数年間、定年退職予定者が多く控えており、定員管理の適正化による職員採用の抑制など行政改革の取組により人件費の削減に努める。

【物件費】

類似団体内平均と比較して高くなっている。恒常的には類似団体の多くが一部事務組合で行っているごみ処理や常備消防を直営で行っていることが主な要因となっている。今後も行政改革の取組により経費削減に努める。

【扶助費】

類似団体内平均と比較して低くなっている。生活保護率が低いことなどが要因となっている。

【公債費】

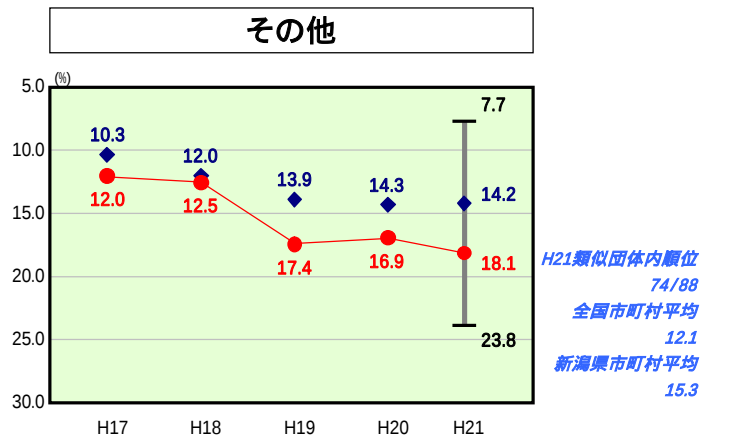
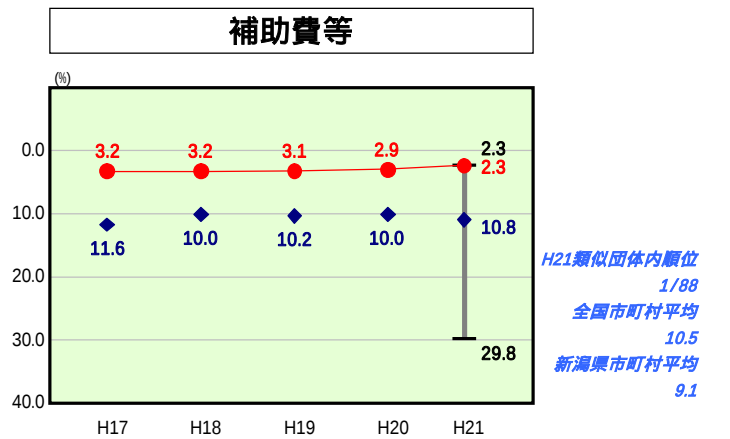
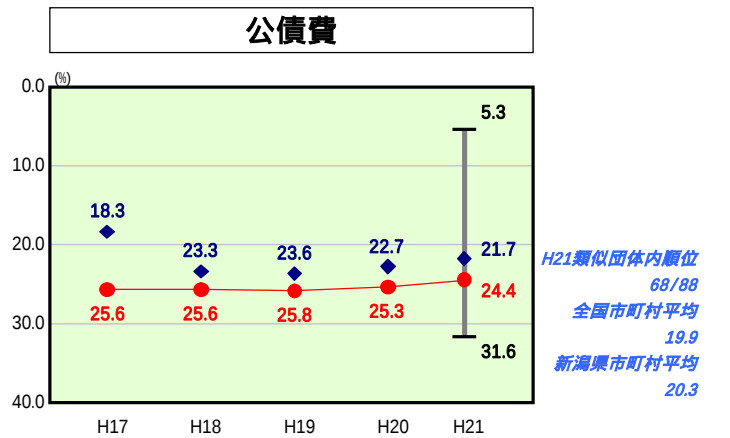
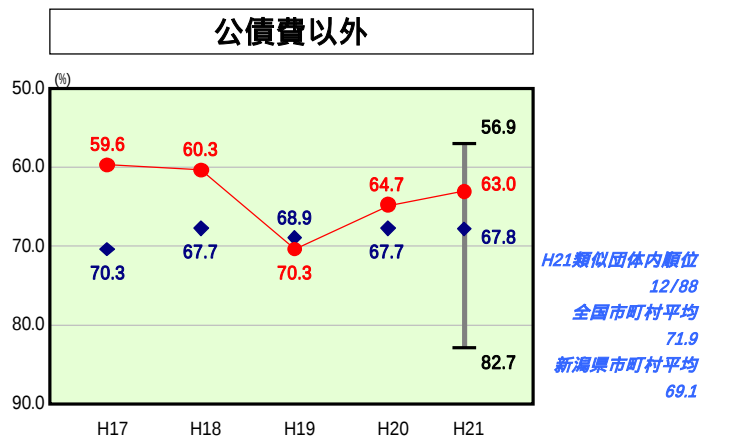
類似団体内平均と比較して高くなっている。新市建設計画や学校等耐震化などに伴う地方債の発行が増加しているため、償還金自体は増えていく傾向にある。新規債発行の抑制、新規債を発行する場合は交付税算入のない又は算入率の低いものの抑制、繰上償還の実施などにより公債費の削減に努める。

【補助費等】

類似団体内平均と比較して低くなっている。類似団体の多くはごみ処理や常備消防を一部事務組合で行っているため、その経費負担が補助費等となっているが、当市は直営で行っているため、このことが主な要因となっている。

【その他】

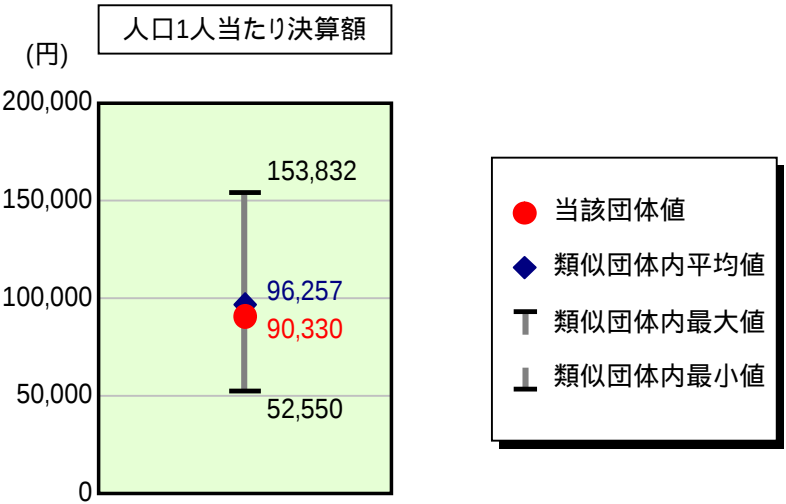
類似団体平均と比較して高くなっている。維持補修費では除排雪経費が、繰出金では公共下水道事業特別会計に対するものが多いことが主な要因となっている。平成22年度からの下水道使用料改定による財源確保等により繰出金の縮減に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 糸魚川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



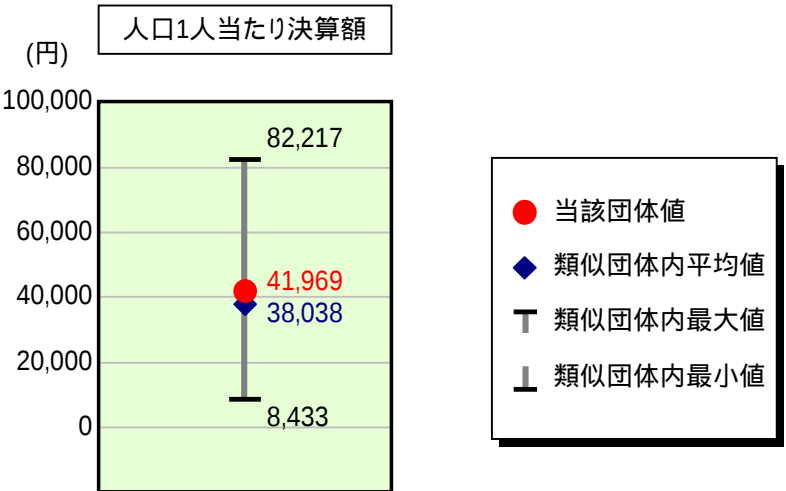
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,244,130	87,642	88,199	▲ 0.6
賃金 (物件費)	555,158	11,464	6,018	90.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	25,209	521	6,498	▲ 92.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	59,031	1,219	3,415	▲ 64.3
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	139,925	2,889	1,881	53.6
▲退職金	▲ 649,132	▲ 13,405	▲ 11,046	21.4
合計	4,374,321	90,330	96,257	▲ 6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.92	9.84	1.08
ラスパイレス指数	92.7	96.0	▲ 3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



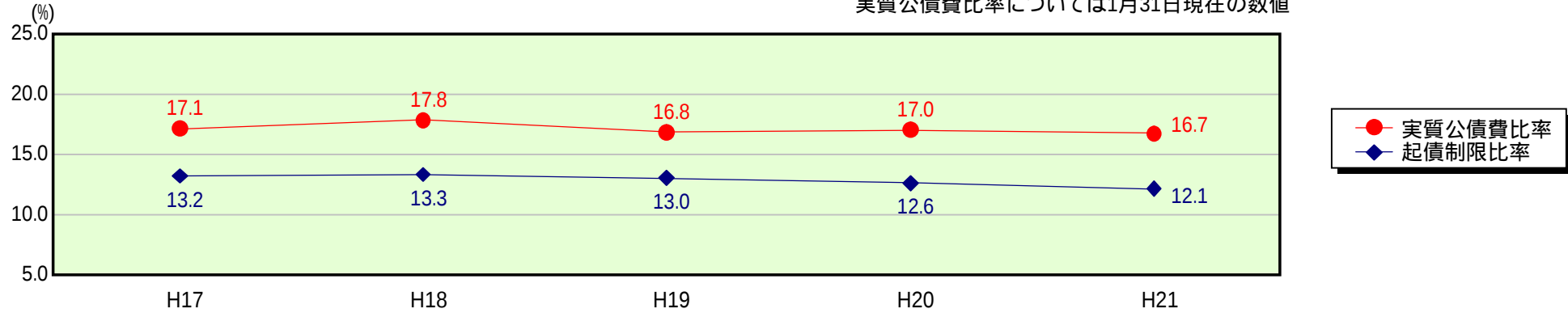
公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,094,032	84,542	69,677	21.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,480,588	30,574	21,063	45.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,397	215	4,675	▲ 95.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,677	1,274	2,497	▲ 49.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 447,005	▲ 9,231	▲ 4,790	92.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,167,291	▲ 65,405	▲ 55,122	18.7
合計	2,032,398	41,969	38,038	10.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

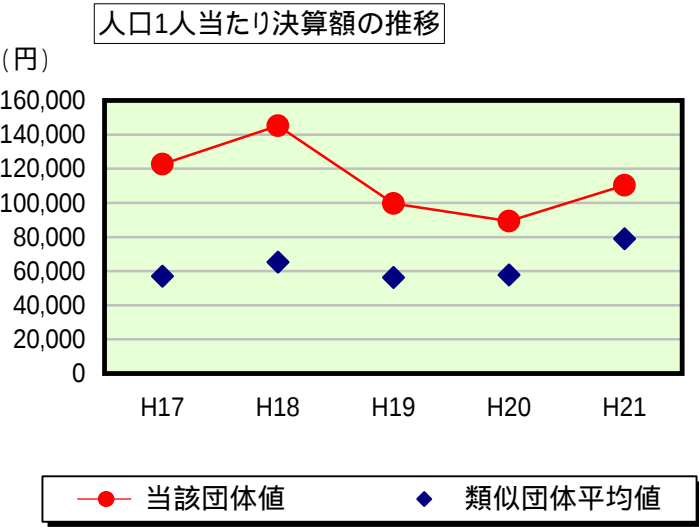
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 糸魚川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	6,209,452	122,738	▲ 11.4	57,030	4.9	▲ 16.3
うち単独分	4,125,006	81,536	11.1	37,129	▲ 3.8	14.9
H18	7,254,472	145,104	18.2	65,235	14.4	3.8
うち単独分	4,316,040	86,329	5.9	35,265	▲ 5.0	10.9
H19	4,928,621	99,655	▲ 31.3	56,233	▲ 13.8	▲ 17.5
うち単独分	2,752,071	55,646	▲ 35.5	32,240	▲ 8.6	▲ 26.9
H20	4,380,432	89,377	▲ 10.3	57,848	2.9	▲ 13.2
うち単独分	2,891,593	58,999	6.0	33,469	3.8	2.2
H21	5,341,589	110,304	23.4	79,008	36.6	▲ 13.2
うち単独分	3,144,203	64,928	10.0	46,014	37.5	▲ 27.5
過去 5 年間平均	5,622,913	113,436	▲ 2.3	63,071	9.0	▲ 11.3
うち単独分	3,445,783	69,488	▲ 0.5	36,823	4.8	▲ 5.3